

# ブダペスト通信

盛田 常夫



2023年 NO. 25

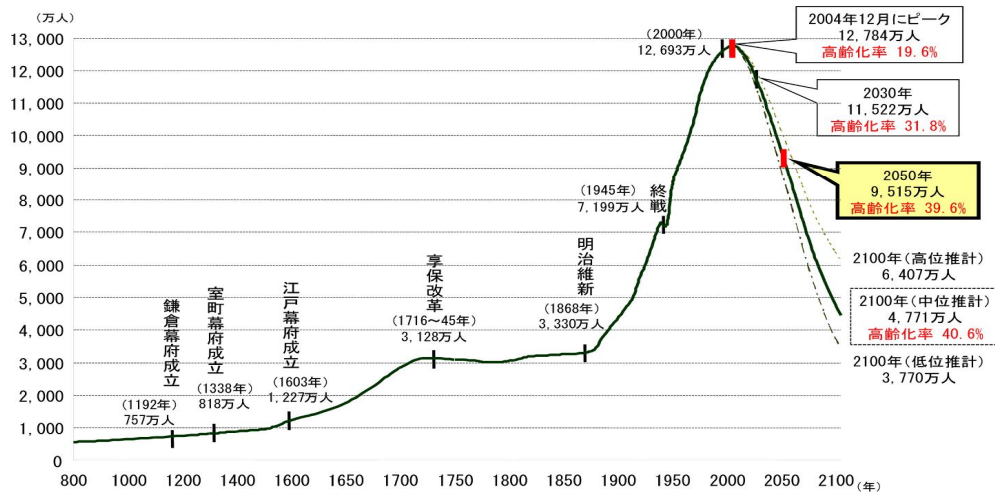
10月23日

## 先進国の中のガラパゴス日本

### 一 奇妙な制度と施策

#### 我が国における総人口の長期的推移

○ 我が国の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく。この変化は、千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



出典：「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要（平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会）

2023年10月23日

## 税収増加分を還元する愚

慢性的な財政赤字を抱え、公的債務の累積が税収の 20 年分にもなる日本の政治家は、国の債務を減らすことに関心がない。選挙が近づき、有権者の関心を得るための施策に苦心している。今年度の税収が当初計画を 4~5 兆円ほど増えて 70 兆円台に達したことから、政府与党は増収分の国民への還元を議論している。景気の良い話だが、しかし財政余剰が出ているわけではない。歳出は 110 兆円台だから、税収が多少増えたとはいえ、歳出は税収を 40 兆円も超過している。増収は債務の削減に向けるのが当然だろう。しかし、与党政治家は「国民への還元」を議論している。財政赤字に苦しむ政府が、巨額の事務経費をかけて税収増加分を還元するという発想はどこから来るのだろうか。政治家は日本の将来より、次の選挙の当落しか考えていない。いったい日本の政治家は国の債務問題をどう考えているのだろうか。それとも何も考えていないのだろうか。

20 年 30 年先、いや 50 年先を考えても、もう日本は年々累積する債務から逃れることができない。しかも、人口減で納税者が次第に減少する。巨額の累積債務は将来世代の大きな負担として残されていく。公的債務はいつの間にか雲散霧消すると思っているのだろうか。「20 世紀末から 21 世紀にかけての日本人は、いったい何を考えて借金を重ねていたのか」と、将来世代の日本人はあきれ果てることだろう。

公的債務が増え続け、労働人口が減少し続ける日本の GDP は縮小していく。それに伴い、膨大なインフラ（高速道路・鉄道網、トンネル、橋梁など）の維持管理に四苦八苦する。年々増加する維持管理費を賄う資金や貯えに欠けるだけでなく、インフラを維持管理する労働力を確保することが次第に難しくなる。すでに将来社会の前兆は全国 1000 万戸と推定されている空き家問題に顕在化している。これはまだ将来問題の序の口である。近い将来、日本はインフラの維持管理が不能になる時代に直面する。

巨額の公的債務を抱える日本の将来に明るい材料は何もない。ところが、政治家は当面の景気刺激と消費経済の活性化を口にするだけだ。この問題では与党も野党も同じ穴の貉。明日の飯のことだけ考えて、10 年 20 年先さらには 50 年先のことを考えない。この厳しい将来問題に真正面から取り組むのではなく、個人消費の刺激や拡大を唱える経済政策は「世紀の失政」である。政治家も俗流「エコノミスト」も俗流御用学者も、みな脳天気な「放蕩キリギリス」だ。個人消費信仰、GDP 崇拜、公的債務の「無害神話」を信じる日本は、再び、「戦争なき敗戦処理」への道を実

き進んでいる。無謀な大戦に飛び込んだ戦前の日本とどこが違うのか。戦争を経験することなく、日本は新たな敗戦状態を迎える日が迫っている。

## 日本型福祉国家の崩壊

欧米を含めた先進経済国の中でも、日本は特殊な位置を占めている。アメリカ的な大量消費（個人消費）経済を維持しつつ、他方で西欧的な福祉国家の制度を保持しようとしてきた。先進社会の良いところ取りだが、当然、この仕組みには無理がある。その無理が、膨大な公的債務の累積となって現象している。

アメリカは個人所得に対する課税を限りなく小さくしているが、その代わり社会保障制度を最小限に維持するだけで、医療や年金のほとんどは個人に任されている。他方、西欧では社会保障制度を維持するために、個人が負担する種々の公課は重い。したがって、その分だけ個人消費は抑制されている。欧州諸国の個人消費生活は日本やアメリカに比べてはるかに質素だ。

ところが、日本では個人の所得や消費に対する課税に拒否反応を示す。政治家や一部の俗流エコノミストは個人消費を抑制する施策は悪政だと非難する。税収を増やす施策を「ザイム真理教」などと揶揄して、無責任な財政赤字政策をヨイショする御仁や、「消費がGDPを拡大する」という一知半解の議論を声高に主張する「学者」や政治家が闊歩している。票が欲しい野党はこのような無責任を批判するのではなく、個人所得や消費に課税することに反対している。れいわ新選組の政策はアベノヨイショ政策そのものだが、他の野党の政策も大同小異である。

しかし、これだけの公的債務を抱える日本に、個人課税を控えて、かつ高い水準の福祉制度を維持する余裕などない。個人の社会的負担を増やさないと、健康保険の自己負担が次第に増え、年金の実質的価値は下がり続けている。現在ですら年金だけで暮らすことなどできないが、将来はなおさらだ。医療の皆保険制度は辛うじて維持されているが、毎年その中身は形骸化されている。資金的裏付けがなければ、サービスの量や質を減らすことでしか対応できないのは当然ではないか。だから、公的介護施設で人生の最後を過ごすことなどできない。家で介護を受けられない高齢者は私財をはたいて高額な負担が必要な民間施設への入居を余儀なくされている。蓄えはすべて民間施設での居住介護に消えてしまう。残された不動産の維

持管理はもちろん、リノベーションなどに向ける蓄えはないから、空き家は荒れたままに放置される。

これらはすべて、高い水準の個人消費を維持しつつ、高い水準の社会保障をも享受しようという無理な体制の結末である。高い水準の社会保障を要求するのなら、私的消費を制約し、公的消費を維持するための税負担を増やす以外に方法がない。税負担を拒否すれば、「付け」を将来世代の税収を当てにした抵当証券（国債発行）で穴埋めする以外にない。しかし、それにも限度があるから、次第に社会保障の質と量を減らしていくことが避けられない。その結果、高額の間接サービスを求めるしかない状況が創り出されている。何のことはない、各種社会保障への拠出（公課負担）を拒んだ結果、蓄えた財産をすべて吐き出して自分で老後の責任を取ることになってしまった。社会的消費（公的負担による福祉）を拒否するから、私財を使い果たす私的消費に追い込まれている。これが現代日本の現状である。

どのような施策を選択しようとも、手品のような錬金術はない。安倍元首相はその晩年に地方都市を回って、「20円で1万円札が刷れるから債務の心配はない」という稚拙な妄言で聴衆の笑いを誘おうとしていた（<https://www.youtube.com/watch?v=5sI70EEcJR89>）。小さな笑いはあっても聴衆はまったく冷静な反応を示し、拍手を送っていない。当の本人が本当にそう信じているのか、それとも冗談のつもりで言ったのかが分からない。どちらにしても、子供騙しの言動を真に受けなかったのは確かである。軽い譬えにしても、妄想にも似た浅薄な知識で、自信満々に金融緩和政策を吹聴する安倍晋三に、背筋が寒くなる感覚を持った人も多いはずだ。この程度の政治家に国を任せてきた馬鹿さ加減を思い知っただろうか。

滑舌が悪く、説得力のない安倍晋三はとても演説上手とは言えなかった。しかも、論理的思考が苦手な安倍晋三は、アベノミクスの説明ですら、一知半解が丸出しだった。にもかかわらず、「余人をもって代えがたい」と過大評価され続けてきた。しかし、晩年の地方行脚は安倍晋三の浅薄さを明々白々なものにした。青木理氏が評した「空虚な器にジャンクな思想」とは言い得て妙である。

若い人々は将来の年金を当てにするのを最初から諦めている。しかも、将来日本の問題は年金だけではない。社会が衰退する底知れぬ不安を感じている。政治家や一部の御用エコノミストが考えているほど、一般国民は馬鹿ではない。庶民の生活実感の方が正しく日本社会の現状と将来を見据えている。根拠のない楽観論を説き、

アベノヨイショしてきた御用エコノミストや政治家の説得力は地に落ちつつある。それが分からずに、いまだに荒唐無稽なアベノヨイショしかできない俗流御用学者やエコノミスト、評論家は現代日本のピエロである。

## 根本的解決を避け、小手先のアイデアに頼る日本の政治

もはや日本政府の累積債務は簡単に解決できない問題になってしまった。アベノミクスによる巨額な国債発行と日銀引受という禁じ手は経済政策の発動範囲を狭め、急激な人口減を迎える将来日本に重い負担を先送りすることになった。人口減と労働力減が進む日本に、高度成長時代は来ない。成長どころか、縮小の時代が始まっている。経済成長によって財政赤字を解消する道は残されていない。

この深刻な段階になっても、政治家はいたって脳天気である。政治家が根本的な対応策を求めないから、政府省庁も些末な施策で問題の本質的解決を回避している。

だいたい、継続的な財政赤字に苦しむ地方自治体が、税金に景品を付けて税を還元するという「ふるさと納税」が、地方の財政問題を解決することなどありえない。それどころか、納税される税金の一部が納税者に返却され、その返却のために巨額の事務経費を使うのは、誰が考えても愚策以外の何物でもないだろう。地方自治体が商業主義的な活動を推進すれば、税収が増えるというのだろうか。巨額の事務経費をかけた、税払い先の変更に過ぎない。税の総額が減るだけでなく、地方自治体は制度の維持のために無駄な経費を使っているだけだ。

このような愚策を政治家の成果として持て囃す日本はどうかしている。高橋洋一が菅義偉に授けたアイデアだというのが、彼らが考えるのはいつもこの種の小手先の愚策である。

マイナカードにポイントを付ける制度も同じである。公的カードの発行に「おまけ」をつけるという発想そのものが間違っている。先進国でこんな馬鹿なことをしているのは日本だけだ。キャッシュレスを推進するためと称して、民間金融機関のまねごとをする必要はない。マイナカードに保険証機能を付けることに四苦八苦するより、保険診療をデータベース化するデジタル体系化を図ることに全力を集中すべきだ。

保険証をカード化することが電子化ではない。健康保険でカバーされる医療行為や調剤履歴を、統一的に把握できるデータベースの構築が電子化だ。とくに日本の場合、複数の保険制度が存在し、一括した体系的な取り扱いが難しい。漸次的に制度を整理しつつ、治療や調剤などの個人履歴をデータベース化し、どの医療機関であっても、それらを即時にチェックできるシステムを作ることが、本当の電子化である。景品やポイントを付けて、マイナカードに保険証機能をもたせるのが電子化ではないのだ。難しい問題の根本的解決を避けて、些末なアイディアで問題解決を回避しているだけだ。

いわゆる「所得の壁」の問題も日本的である。欧州ではフルタイムとパートタイムとを問わず、労働賃金を取得するものは、所得に応じた所得税と社会保険の支払い義務を負う。その代わりに、フルタイムもパートタイムも労働者としての同等の権利を持っている。妻は夫の扶養家族という固定観念が強い日本にだけ、扶養家族手当と（社会保険義務が生じる）所得水準をめぐる議論が生じる。これは戦前からの家族制度を引きずった政策であり、他方でパートタイマーは社会保険の支払い義務がないから解雇も簡単に済むという日本的雇用関係の特殊性が絡まっている。フルタイムであろうとパートタイムであろうと、労働者としての権利と義務は同等であるべきだ。その前提に立って、パートタイムの公課負担の義務も明確にすべきだ。税収が不足する日本には、小手先の政策ではなく、根本的な解決が必要なのだ。

## 破綻した物価目標政策に固執する愚

いわゆるリフレ派は物価上昇さえ実現できれば、経済成長が始まるという根拠のない価格現象論に囚われていた。物価目標政策導入時には欧米の中央銀行も同様の政策を掲げていたが、それは政策手段を失っていた中央銀行が苦し紛れに考えた理論的根拠のない政策だった。だから、物価目標政策を放棄するのも早かった。

しかし、物価目標政策を真に受けた日本の「学者」と、分かり易い皮相な政策に飛びついた安倍首相と黒田日銀総裁は、10年にわたって「2%の物価目標の実現」を念仏のように唱え、金融緩和政策を続けた。巨額の資金をばらまいて一時的な景気の回復を実現したが、持続的経済成長の実現が達成できないどころか、この先50年以上にもわたって日本経済を債務の呪縛に陥れることになった。10年経っても実現できない政策を漫然として続ける硬直的な姿勢は、取り返しのつかない膨大な公的債務の累積と日本銀行の財政ファイナンスという最悪の結果をもたらした。

ところが、この段になっても、与党の最大派閥が後押しした政策だから、独立性を担保された日銀といえども簡単に政策を修正することができない。安倍内閣によって「政府（与党）の子会社」に成り下がった日銀は、安倍亡き後も安倍派に忖度しなければならない。だから、物価が2%の目標を超えても簡単に政策変更はできず、今度はスローガンを変更して、「持続的賃金上昇が達成されないから、まだ金融緩和政策を修正でききない」と主張し始めた。景気が持続的に上昇することが確認できるまでは、金融緩和政策を続けるということだ。しかし、物価上昇と為替暴落は国民の日常生活を直撃している。日銀が政策修正に転換するためには、国民の声を味方に付ける以外にないが、10年以上にわたって続けられた異常な政策の修正ショックは小さなものでは済まないだろう。

ここではっきりしたことは、結局、日銀の物価目標政策は金融緩和のための口実に過ぎなかったことだ。物価が2%以下であれ2%以上であれ、景気が回復しない間は金融緩和を続けて資金を供給し続けるということだ。物価目標などたんなる目安で、それほど意味がないことが明々白々となった。そして、その政策の帰結に誰も責任をとらないこともはっきりした。

このような悲劇的事態を招いた安倍元首相と安倍派の罪は重い。それに阿った「俗流御用学者」の責任も重いが、厚顔無恥な御仁たちが責任感を感じることはない。それが御用学者たる所以である。

現代の日本に生きる人々は、日本社会が抱える課題や将来世代の重負担に真正面から取り組まなくてはならない。GDPは増え続けることもなければ、今と同じ生活が永遠に続くこともない。日本はすでに成長社会から衰退社会への道を歩んでいる。そのことを前提に議論しなければならない。成長神話に取り憑かれたアベノミクスという妄想によって人々の目が曇り、目先の事しか考えない風潮が強まったが、それは亡国への破滅の道である。